平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	株式会社システムリサーチ	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	3771	URL	http://www.sr-net.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山田 敏行	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー	(氏名)小池 貴司	(TEL)　(052)-413-6820
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有（投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	7,629	6.0	372	19.8	364	13.0	226	33.2
24年３月期	7,192	12.1	310	132.0	322	63.5	170	62.9

（注）　包括利益　　25年３月期　227百万円(33.3%)　　24年３月期　170百万円(67.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	108 53	―	9.6	6.6	4.8
24年３月期	81 43	―	7.5	6.0	4.3

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	5,431	2,412	44.3	1,152 39
24年３月期	5,509	2,284	41.4	1,093 07

（参考）　自己資本　　25年３月期　2,408百万円　　24年３月期　2,284百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	446	△76	△267	1,775
24年３月期	529	△409	△12	1,673

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0 00	―	50 00	50 00	104	61.4	4.6
25年３月期	―	0 00	―	50 00	50 00	104	46.0	4.4
26年３月期(予想)	―	0 00	―	50 00	50 00		30.4	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,002	11.0	88	△29.1	82	△29.2	50	△26.7	24 24
通　期	8,556	12.1	564	51.8	554	51.9	343	51.3	164 30

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P16　４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	2,090,000株	24年３月期	2,090,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	209株	24年３月期	209株
③　期中平均株式数	25年３月期	2,089,791株	24年３月期	2,089,795株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	6,909	6.3	341	21.6	333	14.7	192	36.7
24年３月期	6,499	13.7	280	116.6	290	50.5	140	36.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	91　88	―
24年３月期	67　19	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	5,177	2,432	46.9	1,164　14
24年３月期	5,309	2,343	44.1	1,121　47

（参考）　自己資本　　25年３月期　2,432百万円　　24年３月期　2,343百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	3,632	11.5	71	△36.6	44	△33.5	21　16
通　期	7,800	12.8	528	58.4	328	70.9	157　09

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年５月15日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
連結損益計算書 ……10
連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（表示方法の変更） ……17
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……23
５．個別財務諸表 ……24
（１）貸借対照表 ……24
（２）損益計算書 ……26
（３）株主資本等変動計算書 ……27
６．その他 ……29
（１）生産、受注及び販売の状況 ……29
（２）役員の異動 ……30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済の前半は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に支えられて持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や日中関係の悪化、長引くデフレなど日本経済にとって厳しい状況で推移しました。このような状況のなか、昨年12月に誕生した安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待や円安・株高などで、企業心理が上向き景況感の改善が伺えるものの、欧州債務問題の再燃や日中関係の行方など先行き不安が残る状況でもあります。

一方、情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年２月の情報サービス業の売上高は前年同月比1.8%減と２か月ぶりの減少となりました。業務種類別では、主力の「受注ソフトウェア」は同6.3%の減少、「ソフトウェアプロダクツ」は同13.4%の増加であります。

このような状況下、顧客企業のＩＴ投資需要が回復傾向にあり、既存取引先向けソフト開発などが伸びたことで、本社地区、東京地区では技術者が不足している状況となっております。

平成23年11月、本社機能と技術部門を新社屋に集約しました。これにより組織内の連携強化、業務遂行の一層の効率化が図られ、その効果も徐々に現れてまいりました。収益確保に向けた経費削減策としては、プロジェクト毎の原価管理の徹底、その他不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策の継続実施に取り組んでまいりました。また、企業の社会的責任の一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るため特例子会社「株式会社ソエル」を平成24年12月25日に設立いたしました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、ＳＩサービス業務は、自動車関連製造業などのＩＴ投資需要の回復傾向を受け売上高は、3,969,964千円（前年同期比1.9%増）となりました。また、ソフトウエア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから売上高は、2,972,733千円（前年同期比13.1%増）となりました。商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は139,540千円（前年同期比6.2%増）、ソフトウエアプロダクト業務におきましては、コールセンター向けの商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売活動を展開してまいりました。この結果、売上高は542,040千円（前年同期比1.2%増）となりました。その他ＷＥＢサイトの運営等での売上高は、インターネット関連の「ネットでショップもうかルンバ」などで5,538千円（前年同期比35.7%増）となりました。

以上の結果、売上高7,629,817千円（前年同期比6.0%増）、営業利益372,141千円（前年同期比19.8%増）、経常利益364,549千円（前年同期比13.0%増）、当期純利益226,820千円（前年同期比33.2%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、海外経済の回復や円安の進展に伴う輸出の増加に加え、個人消費、住宅投資で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することから、年度末にかけて成長率が大きく高まることが予想されます。平成25年３月の日銀短観によると先行きは、世界経済の本格回復を見込み、大企業製造業は３月調査に比べ７ポイント改善すると予想されております。こうした状況下、当社の主要顧客である自動車関連製造業等からの受注増が見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、売上高8,556,000千円（前年同期比12.1%増）、営業利益564,944千円（前年同期比51.8%増）、経常利益554,024千円（前年同期比51.9%増）、当期純利益343,357千円（前年同期比51.3%増）となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高7,800,000千円（前年同期比12.8％増）、営業利益546,000千円（前年同期比59.9％増）、経常利益528,180千円（前年同期比58.4％増）、当期純利益328,295千円（前年同期比70.9％増）となる見込みであります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、仕掛品が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少や、今期から新社内システムの減価償却費が発生したことなどにより、5,431,650千円（前年同期比78,256千円減）となりました。

当連結会計年度末の負債は、賞与引当金の増加などがあったものの、買掛金や長期借入金の減少により3,019,064千円（前年同期比206,550千円減）となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益が計上され、利益剰余金が増加したことにより2,412,585千円（前年同期比128,293千円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により446,547千円増加し、投資活動により76,763千円減少、財務活動により267,756千円減少した結果、期末残高は1,775,914千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益364,015千円（前年同期比44,582千円増）や売上債権の減少額222,801千円（前年同期比227,951千円増）が法人税等の支払額224,931千円（前年同期比207,196千円減）や仕入債務の減少額104,753千円（前年同期比82,695千円減）などを上回ったことにより、446,547千円の増加（前年同期比83,098千円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出16,490千円（前年同期比334,813千円増）および無形固定資産の取得による支出60,288千円（前年同期比2,218千円減）などにより、76,763千円の減少（前年同期比332,716千円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金の返済による支出1,814,356千円（前年同期比34,592千円増）や配当金の支払額104,489千円（前年同期比２千円増）が、長・短期借入れによる収入1,650,000千円（前年同期比300,000千円減）を上回ったことにより、267,756千円の減少（前年同期比255,267千円減）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	43.2	45.0	43.4	41.4	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	33.6	34.8	39.7	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	4.6	3.0	4.8	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	22.1	15.4	27.1	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、年間１株当たり50円とする予定です。また、次期につきましても、年間１株当たり配当金は50円とする予定です。

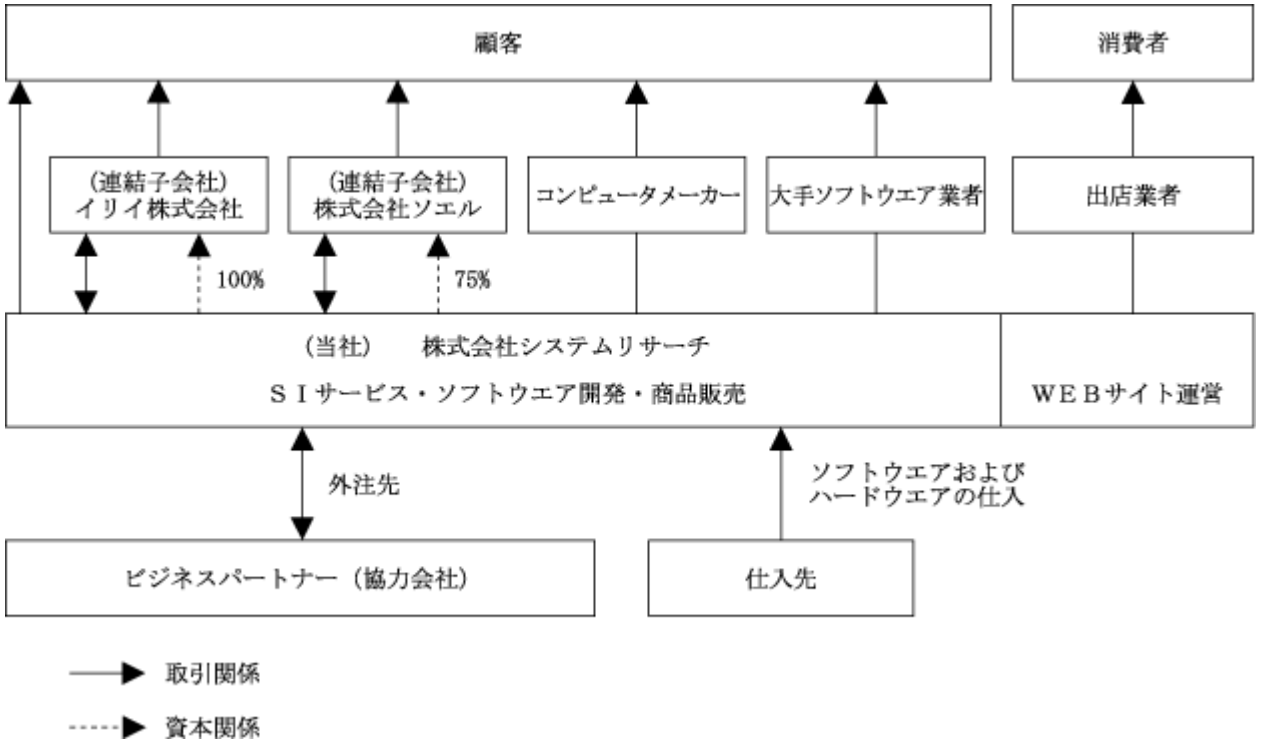
２．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社２社で構成され、ＳＩサービスおよびソフトウエア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、ＷＥＢサイトの運営、ソフトウエアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウエア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
ＳＩサービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウエア等を含む。	当社 イリイ株式会社
ソフトウエア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウエア保守等。	当社 株式会社ソエル
ソフトウエアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	イリイ株式会社
商品販売	情報機器、ソフトウエア等の商品仕入れ販売。	当社 イリイ株式会社
その他	ＷＥＢサイトの運営等。	当社 イリイ株式会社 株式会社ソエル

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系企業として顧客の企業系列や使用しているハードウエアの制約を受けることなく様々な業種・業態のシステム構築に携わり確かな技術力とノウハウを蓄積しております。

これらの技術を基に常に顧客の抱える問題に最適なソリューションを提供し続けることを企業の使命とし、収益基盤の拡大と企業の発展・継続を実現するため、①時流に乗る経営、②衆知を集める経営、③運命共同体の経営、④高能率・高配分の経営、⑤顧客志向の経営を経営理念としております。

今後、ネットワーク技術や情報処理技術が急進展するなかで、ＩＴ（情報技術）ニーズの高度化・多様化に応えるため、①システムインテグレーション技術の向上を目指し最先端技術力の習得に努める、②ＩＳＯ９００１認証取得のノウハウに基づき品質管理の強化を図る、③ＩＳＯ２７００１（情報セキュリティマネジメントシステム）コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図る、④ＩＴＳＳ（ＩＴスキル・スタンダード）をベースにキャリアパスを明確にし、技術力の向上を目指すなどにより、お客様、株主、投資家の皆様の信頼に応え、高成長、高収益の会社創りを目指すことを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本純利益率（ＲＯＥ）を最重要の経営指標として重視しております。株主から預かった資本を元手にどれだけの利益を確保できたか、その上昇度を経営目標として取り組んでおります。具体的には、子会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することでグループ経営の推進を図り、収益力をアップして株主の利益を優先する経営を目指しております。

なお、当連結会計期間における株主資本純利益率（ＲＯＥ）は9.6%（前年度7.5%）であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

情報システムは、今や経済・社会活動を支える必要不可欠な重要なインフラとして機能しております。機能停止等のトラブルが発生した場合は、経済・社会活動に多大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供がますます重要となっております。

また、個人情報の流出などによるトラブルが及ぼす社会的影響も極めて大きくなっております。ネットワークによる情報流通が進展した今日では、ＩＴ化による利便性の増大とともに、新種ウイルスや不正アクセスなどＩＴに対する脅威も増加しており、その姿も多様化しております。情報サービス業を営む当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、経済・社会における情報インフラや企業の基幹業務システムの構築を担う専門家集団として情報社会の安全性と信頼性の確保を目指し事業活動を展開してまいる所存であります。このような事業環境のなかで、当社グループの経営戦略は、①ストックビジネスを拡大して、経営基盤の安定化を図る。②ソリューションビジネスの拡大を図る。③東京地区、大阪地区での事業規模の拡大を図る。④新しいＷＥＢ関連ビジネスの展開を図る。⑤生産性の向上と、ＰＲＭ（Project Risk Management）活動の徹底を図る等であります。

当社グループは、情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、専門性の向上などに取り組み、お客様の経営課題に的確に対応する高品質のソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

わが国の情報サービス産業は、世界経済の相互依存による経済のグローバル化、情報システムの利活用における「所有から利用へ」の流れの顕在化など、かつて経験したことのない大きな構造的環境変化に直面しています。

こうしたなか、情報システムの進展は目覚ましく多くの産業と密接に関連するようになり、さまざまな顧客情報や機密情報がシステム上で活用されております。一方で、不正アクセスもしくは内部犯行などによって、これらの情報の漏えいを引き起こした場合、対応を誤れば企業や組織の存続が損なわれる恐れがあります。こうした状況から当社グループは、顧客の抱える経営課題に最適なソリューションを提供し顧客からの信頼感を得るため、①優秀な人材の確保と実践型人材の養成。②情報セキュリティガバナンスの確立。③個人情報保護法、労働者派遣法、下請代金支払遅延防止法等の法令遵守。④インサイダー取引規制の啓蒙活動。⑤事業継続（ＢＣＭ：Business Continuity Management）体制の確立等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,075	1,811,106
受取手形及び売掛金	1,727,720	1,512,584
商品及び製品	3,486	7,845
仕掛品	43,970	※1 113,356
貯蔵品	4,659	4,952
繰延税金資産	158,935	172,511
その他	47,615	39,763
貸倒引当金	△169	△150
流動資産合計	3,695,294	3,661,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,722	915,740
減価償却累計額	△264,450	△297,596
建物及び構築物（純額）	640,271	618,144
土地	604,806	604,806
リース資産	30,401	－
減価償却累計額	△27,996	－
リース資産（純額）	2,404	－
その他	92,329	94,547
減価償却累計額	△70,031	△72,278
その他（純額）	22,297	22,268
有形固定資産合計	1,269,780	1,245,219
無形固定資産		
ソフトウエア	296,933	267,909
リース資産	1,506	－
その他	8,997	8,810
無形固定資産合計	307,437	276,719
投資その他の資産		
投資有価証券	18,068	20,594
繰延税金資産	61,732	65,091
その他	157,592	162,055
投資その他の資産合計	237,393	247,741
固定資産合計	1,814,611	1,769,680
資産合計	5,509,906	5,431,650

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,269	262,236
1年内返済予定の長期借入金	807,566	766,778
リース債務	3,911	－
未払法人税等	147,164	78,275
賞与引当金	350,688	388,634
受注損失引当金	－	※1 3,894
その他	518,337	611,460
流動負債合計	2,194,937	2,111,279
固定負債		
長期借入金	818,769	695,201
退職給付引当金	192,981	198,619
長期未払金	18,926	13,965
固定負債合計	1,030,677	907,785
負債合計	3,225,614	3,019,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,214,396	1,336,727
自己株式	△180	△180
株主資本合計	2,281,915	2,404,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	4,010
その他の包括利益累計額合計	2,375	4,010
少数株主持分	－	4,328
純資産合計	2,284,291	2,412,585
負債純資産合計	5,509,906	5,431,650

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	7,192,053	7,629,817
売上原価	5,702,594	※4 6,039,512
売上総利益	1,489,459	1,590,305
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,178,997	※1, ※2 1,218,163
営業利益	310,461	372,141
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	226	238
助成金収入	23,680	6,047
保険配当金	1,314	2,403
受取手数料	746	1,182
その他	5,957	1,210
営業外収益合計	31,964	11,119
営業外費用		
支払利息	19,589	17,246
その他	384	1,465
営業外費用合計	19,974	18,712
経常利益	322,450	364,549
特別損失		
固定資産除却損	※3 560	※3 487
投資有価証券評価損	2,457	－
その他	－	46
特別損失合計	3,017	533
税金等調整前当期純利益	319,432	364,015
法人税、住民税及び事業税	171,651	155,692
法人税等調整額	△22,410	△17,826
法人税等合計	149,240	137,866
少数株主損益調整前当期純利益	170,191	226,149
少数株主損失（△）	－	△671
当期純利益	170,191	226,820

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	170,191	226,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	1,634
その他の包括利益合計	※1 617	※1 1,634
包括利益	170,809	227,783
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	170,809	228,455
少数株主に係る包括利益	－	△671

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	550,150	550,150
資本剰余金		
当期首残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	517,550	517,550
利益剰余金		
当期首残高	1,148,696	1,214,396
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	170,191	226,820
当期変動額合計	65,699	122,331
当期末残高	1,214,396	1,336,727
自己株式		
当期首残高	△139	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△41	－
当期末残高	△180	△180
株主資本合計		
当期首残高	2,216,257	2,281,915
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	170,191	226,820
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	65,658	122,331
当期末残高	2,281,915	2,404,246

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,758	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	1,634
当期変動額合計	617	1,634
当期末残高	2,375	4,010
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,758	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	1,634
当期変動額合計	617	1,634
当期末残高	2,375	4,010
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,328
当期変動額合計	－	4,328
当期末残高	－	4,328
純資産合計		
当期首残高	2,218,015	2,284,291
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	170,191	226,820
自己株式の取得	△41	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	5,962
当期変動額合計	66,275	128,293
当期末残高	2,284,291	2,412,585

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,432	364,015
減価償却費	92,389	147,795
のれん償却額	9,394	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,129	37,945
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	3,894
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,475	5,637
受取利息及び受取配当金	△264	△277
支払利息	19,589	17,246
固定資産除却損	560	487
投資有価証券評価損益（△は益）	2,457	－
売上債権の増減額（△は増加）	△5,149	222,801
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,568	△74,037
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,058	△104,753
その他の資産の増減額（△は増加）	△10,559	3,263
その他の負債の増減額（△は減少）	85,637	64,304
小計	566,602	688,306
利息及び配当金の受取額	265	277
利息の支払額	△19,487	△17,105
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△17,734	△224,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,645	446,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△3
有形固定資産の取得による支出	△351,304	△16,490
有形固定資産の売却による収入	－	19
無形固定資産の取得による支出	△58,070	△60,288
出資金の払込による支出	△100	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,480	△76,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△900,000
長期借入れによる収入	950,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△848,948	△914,356
少数株主からの払込みによる収入	－	5,000
リース債務の返済による支出	△9,007	△3,911
自己株式の取得による支出	△41	－
配当金の支払額	△104,492	△104,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,489	△267,756
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107,675	102,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,212	1,673,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,673,887	※1 1,775,914

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

２社

連結子会社の名称

イリイ株式会社

株式会社ソエル

上記のうち、株式会社ソエルについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・製品・仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウエア

残存有効期間(見込有効期間３年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウエア

社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法

その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた「保険配当金」および「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,019千円は、「保険配当金」1,314千円、「受取手数料」746千円、「その他」5,957千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　損失が見込まれるソフトウエア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
仕掛品	―	16,227千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	132,600千円	128,700千円
給与手当	430,071千円	430,610千円
賞与引当金繰入額	56,110千円	69,654千円
退職給付費用	15,503千円	14,952千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費	19,124千円	18,076千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	147千円	232千円
工具、器具及び備品	358千円	254千円
ソフトウエア	54千円	―
計	560千円	487千円

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受注損失引当金繰入額	―	3,894千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	712千円	2,526千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	712千円	2,526千円
税効果額	△94千円	△891千円
その他有価証券評価差額金	617千円	1,634千円
その他の包括利益合計	617千円	1,634千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	―	―	2,090,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157	52	―	209

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取り　52株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年３月31日	平成23年６月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,489	50.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	―	―	2,090,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209	―	―	209

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,489	50.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	1,709,075千円	1,811,106千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△35,188千円	△35,192千円
現金及び現金同等物	1,673,887千円	1,775,914千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ソフトウエア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,093円07銭	1,152円39銭
１株当たり当期純利益金額	81円43銭	108円53銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,284,291	2,412,585
純資産の部の合計額から控除する金額（千円)	―	4,328
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,284,291	2,408,256
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,089,791	2,089,791

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	170,191	226,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	△671
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,191	226,820
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,795	2,089,791

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,248	1,523,934
売掛金	1,578,544	1,328,309
商品	369	23
仕掛品	43,295	101,235
貯蔵品	4,659	4,952
前渡金	1,453	2,032
前払費用	20,343	24,031
繰延税金資産	158,935	164,151
その他	13,652	3,217
貸倒引当金	△155	△132
流動資産合計	3,255,347	3,151,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,225	899,536
減価償却累計額	△257,461	△289,110
建物（純額）	631,764	610,425
構築物	10,005	10,005
減価償却累計額	△4,192	△5,184
構築物（純額）	5,813	4,821
工具、器具及び備品	49,488	49,000
減価償却累計額	△32,277	△33,882
工具、器具及び備品（純額）	17,210	15,117
土地	604,806	604,806
リース資産	30,401	－
減価償却累計額	△27,996	－
リース資産（純額）	2,404	－
有形固定資産合計	1,262,000	1,235,170
無形固定資産		
ソフトウエア	240,258	212,368
リース資産	1,506	－
その他	5,185	4,998
無形固定資産合計	246,950	217,367
投資その他の資産		
投資有価証券	18,068	20,594
関係会社株式	336,330	351,330
出資金	100	100
長期前払費用	2,513	2,383
繰延税金資産	61,732	65,091
保険積立金	100,369	108,090
その他	25,702	25,760
投資その他の資産合計	544,816	573,349
固定資産合計	2,053,766	2,025,887
資産合計	5,309,114	5,177,643

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,634	242,588
1年内返済予定の長期借入金	797,546	758,028
リース債務	3,911	－
未払金	111,353	143,345
未払費用	135,071	146,514
未払法人税等	144,252	72,046
未払消費税等	39,725	65,451
前受金	818	－
預り金	67,426	76,242
前受収益	4,900	7,290
賞与引当金	329,222	355,544
受注損失引当金	－	1,667
流動負債合計	1,984,862	1,868,719
固定負債		
長期借入金	810,019	695,201
退職給付引当金	170,581	180,911
固定負債合計	980,600	876,112
負債合計	2,965,463	2,744,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	629,450	716,976
利益剰余金合計	1,273,755	1,361,281
自己株式	△180	△180
株主資本合計	2,341,274	2,428,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,375	4,010
評価・換算差額等合計	2,375	4,010
純資産合計	2,343,650	2,432,810
負債純資産合計	5,309,114	5,177,643

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
ソフトウエア売上高	5,683,971	6,483,414
ハードウエア売上高	28,468	15,908
売上高合計	6,499,323	6,909,137
売上原価		
ソフトウエア売上原価	5,362,221	5,670,082
ハードウエア売上原価	13,912	29,242
売上原価合計	5,376,134	5,699,325
売上総利益	1,123,188	1,209,811
販売費及び一般管理費	842,705	868,546
営業利益	280,483	341,264
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	226	238
助成金収入	23,680	6,047
保険配当金	1,211	2,403
その他	4,162	1,444
営業外収益合計	29,311	10,164
営業外費用		
支払利息	19,168	17,004
その他	120	1,057
営業外費用合計	19,288	18,061
経常利益	290,506	333,367
特別損失		
固定資産除却損	297	315
投資有価証券評価損	2,457	－
特別損失合計	2,755	315
税引前当期純利益	287,751	333,052
法人税、住民税及び事業税	169,742	150,503
法人税等調整額	△22,410	△9,466
法人税等合計	147,331	141,037
当期純利益	140,419	192,015

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	517,550	517,550
資本剰余金合計		
当期首残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,305	14,305
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	630,000	630,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	630,000	630,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	593,523	629,450
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	140,419	192,015
当期変動額合計	35,926	87,525
当期末残高	629,450	716,976
利益剰余金合計		
当期首残高	1,237,828	1,273,755
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	140,419	192,015
当期変動額合計	35,926	87,525
当期末残高	1,273,755	1,361,281
自己株式		
当期首残高	△139	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	△41	－
当期末残高	△180	△180

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	2,305,389	2,341,274
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	140,419	192,015
自己株式の取得	△41	－
当期変動額合計	35,885	87,525
当期末残高	2,341,274	2,428,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,758	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	1,634
当期変動額合計	617	1,634
当期末残高	2,375	4,010
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,758	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	1,634
当期変動額合計	617	1,634
当期末残高	2,375	4,010
純資産合計		
当期首残高	2,307,147	2,343,650
当期変動額		
剰余金の配当	△104,492	△104,489
当期純利益	140,419	192,015
自己株式の取得	△41	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	1,634
当期変動額合計	36,502	89,160
当期末残高	2,343,650	2,432,810

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	生産高（千円）	前年同期比（％）
ＳＩサービス業務	4,050,948	105.1
ソフトウエア開発業務	2,972,733	113.1
ソフトウエアプロダクト業務	541,181	100.9
その他	5,538	135.7
合計	7,570,401	107.8

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	外注高（千円）	前年同期比（％）
ＳＩサービス業務	1,347,324	110.6
ソフトウエア開発業務	718,577	108.1
ソフトウエアプロダクト業務	34,322	79.6
その他	7,408	―
合計	2,107,632	109.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	仕入高（千円）	前年同期比（％）
商品販売	117,559	115.4

（注）１　金額は、仕入価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ＳＩサービス業務	4,129,914	109.0	645,757	132.9
ソフトウエア開発業務	2,981,873	111.5	282,040	103.3
ソフトウエアプロダクト業務	571,782	104.7	57,982	205.3
商品販売	129,059	89.4	6,103	36.8
合計	7,812,629	109.2	991,884	123.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ＳＩサービス業務	3,969,964	101.9
ソフトウエア開発業務	2,972,733	113.1
ソフトウエアプロダクト業務	542,040	101.2
商品販売	139,540	106.2
その他	5,538	135.7
合計	7,629,817	106.0

（注）１　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	893,317	12.4	1,074,451	14.0
東芝ソリューション㈱	747,059	10.3	―	―

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　当連結会計年度の東芝ソリューション㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

（２）役員の異動

該当事項はありません。